

国001	項目名	ジェネリック医薬品利用促進事業費		新規事業								
予算書項目	事務費	ページ	363	所 属 名								
年度	R3	福祉部 保険年金課										
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)											
款	総務費											
項	総務管理費											
目	一般管理費											
(単位：千円)												
前年度当初予算額	0											
本年度要求額	2,728											
総務部長段階査定額	2,728	その他財源の内訳										
市長段階査定額	2,728	分担金	0									
		負担金	0									
		使用料	0									
		手数料	0									
		財産収入	0									
		寄付金	0									
		繰入金	0									
		贈収入	0									
		その他	0									
区分	本年度予算額											
財源内訳	国・県支出金	0										
	地方債	0										
	その他	0										
	一般財源	2,728										
	計	2,728										
行財政改革課処理欄												
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 医療の高度化等に伴い、家計に占める医療費の割合や国民健康保険財政の厳しさが続く中で、ジェネリック医薬品の利用を促し、被保険者の治療にかかる費用負担を軽減するとともに国民健康保険運営の安定化を図ることが求められている。 【事業の目的及び効果】 先発医薬品に比べて安価で品質、安全性及び有効性が変わらないジェネリック医薬品の利用促進により、被保険者の医療費負担の軽減及び国保事業会計の安定化を図る。 【事業の内容・実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度(見込)</td> </tr> <tr> <td>ジェネリック医薬品普及率</td> <td>77.5%</td> <td>79.6%</td> <td>80.0%</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 先発医薬品とジェネリック医薬品との差額通知の送付						平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	ジェネリック医薬品普及率	77.5%	79.6%	80.0%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)									
ジェネリック医薬品普及率	77.5%	79.6%	80.0%									

国002	項目名	一般被保険者療養給付費		新規事業									
予算書項目	一般被保険者療養給付費	ページ	367	所 属 名									
年度	R3	福祉部 保険年金課											
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)												
款	保険給付費												
項	療養諸費												
目	一般被保険者療養給付費												
(単位：千円)													
前年度当初予算額	11,227,373												
本年度要求額	11,210,532												
総務部長段階査定額	11,210,532	その他財源の内訳											
市長段階査定額	11,210,532	分担金	0										
		負担金	0										
		使用料	0										
		手数料	0										
		財産収入	0										
		寄付金	0										
		繰入金	0										
		贈収入	0										
		その他	0										
区分	本年度予算額												
財源内訳	国・県支出金	11,210,532											
	地方債	0											
	その他	0											
	一般財源	0											
	計	11,210,532											
行財政改革課処理欄													
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【11次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 国民健康保険は、被用者保険等の他の医療保険等に加入していない者を被保険者とし、万一のけがや病気になった場合に、加入者が保険料を出し合い、医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。 【事業の目的及び効果】 保険医療機関等から、けがや病気の治療を受けた際、法定割合により現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。 【事業の内容・実績】 国民健康保険の一般被保険者が、けがや病気により保険医療機関で必要な医療を受けた際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。 <table border="1"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>金額</td> <td>10,592,426,478円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>金額</td> <td>10,815,979,152円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>金額</td> <td>11,210,532,000円(見込)</td> </tr> </table>					平成30年度	金額	10,592,426,478円	令和元年度	金額	10,815,979,152円	令和2年度	金額	11,210,532,000円(見込)
平成30年度	金額	10,592,426,478円											
令和元年度	金額	10,815,979,152円											
令和2年度	金額	11,210,532,000円(見込)											

国003	項目名	一般被保険者高額療養費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	一般被保険者高額療養費	ページ	367
-------	-------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 保険年金課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	保険給付費
項	高額療養費
目	一般被保険者高額療養費

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,540,446
----------	-----------

本年度要求額	1,819,605
--------	-----------

総務部長段階査定額	1,751,432
-----------	-----------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	1,751,432
---------	-----------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,751,432
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	1,751,432

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222	
【11次総の施策体系】1201	
【事業の経過及び背景】 近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が創設されたもの。	
【事業の目的及び効果】 一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようになるもの。	
【事業の内容・実績】 被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給するもの。	
平成30年度	1,559,210,071円
令和元年度	1,646,432,688円
令和2年度	1,751,432,000円(見込)

国004	項目名	出産育児一時金	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	出産育児一時金	ページ	369
-------	---------	-----	-----

所 属 名	福祉部 保険年金課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	保険給付費
項	出産育児諸費
目	出産育児一時金

(単位：千円)

前年度当初予算額	42,000
----------	--------

本年度要求額	37,800
--------	--------

総務部長段階査定額	37,800
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	12,600

市長段階査定額	37,800
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	12,600
一般財源	25,200
計	37,800

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222	
【11次総の施策体系】1201	
【事業の経過及び背景】 国民健康保険法第58条第1項により、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。	
【事業の目的及び効果】 被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給するもの。	
【事業の内容・実績】 平成21年10月より1件あたり420,000円(産科医療補償制度加入分娩機関での分娩の場合に限る。その他の場合は1件404,000円。)	
平成30年度	81件
令和元年度	91件
令和2年度	90件(見込)
※その他財源のその他は、国民健康保険料	

国005	項目名	一般被保険者医療給付費分	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	一般被保険者医療給付費分	ページ	373
-------	--------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 保険年金課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	国民健康保険事業費納付金
項	医療給付費分
目	一般被保険者医療給付費分

(単位：千円)

前年度当初予算額	3,427,968
----------	-----------

本年度要求額	3,014,583
--------	-----------

総務部長段階査定額	3,014,583
-----------	-----------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	2
使用料	0
手数料	3,000
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	21,650
その他	1,938,517

市長段階査定額	3,014,583
---------	-----------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	111,675
地方債	0
その他	1,963,169
一般財源	939,739
計	3,014,583

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】庶務係 0857-30-8221	
【11次総の施策体系】1302	
【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。	
【事業の目的及び効果】 全県下の医療給付を賄うため、給付費総額から国等からの公費を除いた額を各市町村の医療費水準や所得水準に応じて県があらかじめ納付金として算定し、市町村はこれを納付する。 これにより、当該年度の給付に必要な額を県が全額交付金として賄うこととなり、財政リスクが解消される。	
【事業の内容・実績】 一般被保険者医療給付費納付金 平成30年度 3,051,441,072円 令和元年度 3,407,477,834円 令和2年度 3,427,967,219円(見込)	
※その他財源の負担金は、被保険者一部負担金 ※その他財源の手数料は、督促手数料 ※その他財源の諸収入は、延滞金等 ※その他財源のその他は、国民健康保険料等	

国006	項目名	一般被保険者後期高齢者支援金等分	新規事業
------	-----	------------------	------

予算書項目	一般被保険者後期高齢者支援金等分	ページ	375
-------	------------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 保険年金課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	国民健康保険事業費納付金
項	後期高齢者支援金等分
目	一般被保険者後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,031,959
----------	-----------

本年度要求額	1,035,105
--------	-----------

総務部長段階査定額	1,035,105
-----------	-----------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	756,387

市長段階査定額	1,035,105
---------	-----------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	756,387
一般財源	278,718
計	1,035,105

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】庶務係 0857-30-8221	
【11次総の施策体系】1302	
【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。	
【事業の目的及び効果】 全県下の後期高齢者医療制度に係る国保負担分を賄うため、総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。	
【事業の内容・実績】 一般被保険者後期高齢者支援金納付金 平成30年度 1,051,982,675円 令和元年度 1,047,283,441円 令和2年度 1,031,968,102円(見込)	
※その他財源のその他は、国民健康保険料	

国007	項目名	介護納付金分	新規事業
------	-----	--------	------

予算書項目	介護納付金分	ページ	375
-------	--------	-----	-----

所 属 名	福祉部 保険年金課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	国民健康保険事業費納付金
項	介護納付金分
目	介護納付金分

(単位：千円)

前年度当初予算額	346,682
----------	---------

本年度要求額	320,792
--------	---------

総務部長段階査定額	320,792
-----------	---------

市長段階査定額	320,792
---------	---------

区分		本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	245,555	使用料	0
	一般財源	75,237	手数料	0
	計	320,792	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	245,555

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】庶務係 0857-30-8221	
【11次総の施策体系】1302	
【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。	
【事業の目的及び効果】 全県下の介護保険第2号被保険者に係る国保分の介護納付金総額を賄うため、納付金総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。	
【事業の内容・実績】 介護納付金 平成30年度 333,478,078円 令和元年度 338,396,769円 令和2年度 346,681,854円(見込)	
※その他財源のその他は、国民健康保険料	

国008	項目名	糖尿病性腎症重症化予防事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	糖尿病性腎症重症化予防事業費	ページ	377
-------	----------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 保険年金課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	保健事業費
項	保健事業費
目	保健衛生普及費

(単位：千円)

前年度当初予算額	7,673
----------	-------

本年度要求額	7,681
--------	-------

総務部長段階査定額	7,681
-----------	-------

市長段階査定額	7,681
---------	-------

区分		本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	7,681	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	7,681	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227	
【11次総の施策体系】1301	
【事業の経過及び背景】 生活習慣及び社会環境の変化による糖尿病患者数の増加は、医療費の増大をもたらす、国民負担の増加の大きな要因となっている。糖尿病は放置すると網膜症や腎症などの重症化を併発症を引き起こし、患者の生活の質を低下させることから、糖尿病の重症化予防は、国の喫緊の課題となっている。	
【事業の目的及び効果】 効果的な保健指導プログラムにより、ハイリスクの糖尿病患者に対する効果的な保健指導を実施するとともに、専任の看護師・管理栄養士による本市独自のフォローアップにより、セルフマネジメント力の維持・向上を図り、より一層の予防・健康管理の推進を強化する。	
【事業の内容】 糖尿病性腎症等ハイリスクの糖尿病患者に対し、主治医の指導の下、透析移行の防止、糖尿病の重症化予防を図るため、6ヶ月間の保健指導を実施。	
【事業実績】 平成30年度 糖尿病性腎症患者 26人(内6ヶ月終了26人) 令和元年度 糖尿病性腎症患者 24人(内6ヶ月終了21人) 令和2年度 糖尿病性腎症患者 21人(内6ヶ月終了19人)(見込)	

国009	項目名	医療費適正化強化推進事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	医療費適正化強化推進事業費	ページ	377
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 保険年金課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	保健事業費
項	保健事業費
目	保健衛生普及費

(単位：千円)

前年度当初予算額	11,482
----------	--------

本年度要求額	13,276
--------	--------

総務部長段階査定額	13,276
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	13,276
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	13,276
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	13,276

行財政改革課処理欄

医療

事業の概要	
【問合せ先】 医療費適正化推進室 0857-30-8227	
【11次総の施策体系】 1301	
【事業の経過及び背景】 被保険者の高齢化や医療費の増加により国民健康保険財政が厳しい見通しの中、将来にわたって安定的な制度運営を堅持していくために、健康・医療データを活用してPDCAサイクルによる効果的かつ効率的な保険事業を実施し、医療費適正化に取り組むことが求められている。	
【事業の目的及び効果】 第2期データヘルス計画(平成30年度～令和5年度)に基づき、健康・医療データ分析による効果的な糖尿病やCOPD(慢性閉塞性肺疾患)予防などの生活習慣病対策を実施し、被保険者の生涯にわたる健康づくりの推進、医療費の抑制等による国民健康保険財政等の安定化を図る。	
【事業の内容・実績】	
治療中断者訪問指導	生活習慣病栄養指導
平成30年度 73人(うち治療再開19人)	42人
令和元年度 76人(うち治療再開26人)	28人
令和2年度 75人(うち治療再開20人)(見込)	30人(見込)
生活習慣病予防啓発キャンペーン	
平成30年度 943人	
令和元年度 839人	
令和2年度 180人(見込)	

国010	項目名	特定健康診査等事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	特定健康診査等事業費	ページ	377
-------	------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 保険年金課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	保健事業費
項	特定健康診査等事業費
目	特定健康診査等事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	73,175
----------	--------

本年度要求額	69,058
--------	--------

総務部長段階査定額	69,058
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	27,756

市長段階査定額	69,058
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	41,302
地方債	0
その他	27,756
一般財源	0
計	69,058

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 健診推進室 0857-20-0320	
【11次総の施策体系】 1301	
【事業の経過及び背景】 医療制度改革に伴い、医療費の適正化を総合的に推進するため、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病に注目した特定検診・特定保健指導が保険者に義務付けられた。	
【事業の目的及び効果】 この特定健診・特定保健指導を本市の国民健康保険被保険者を対象として、実施するための経費。	
【事業の内容・実績】	
特定健診(受診率)	特定保健指導(利用率)
平成30年度 9,561人(34.7%)	392人(40.3%) 延1,125人
令和元年度 9,449人(34.8%)	350人(37.6%) 延1,040人
令和2年度 10,100人(見込)	320人(見込)
※その他財源のその他は、国民健康保険料	

国O11	項目名	医科運営費	新規事業																								
予算書項目	運営費	ページ	393																								
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課																								
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)																										
款	総務費																										
項	医科施設管理費																										
目	一般管理費																										
(単位：千円)																											
前年度当初予算額	46,362																										
本年度要求額	43,477																										
総務部長段階査定額	43,477																										
市長段階査定額	43,477																										
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																									
財源内訳	国・県支出金	分担金	0																								
	地方債	負担金	0																								
	その他	使用料	120																								
	一般財源	手数料	0																								
	計	財産収入	0																								
		寄付金	0																								
		繰入金	0																								
		贈収入	7,704																								
		その他	35,552																								
行財政改革課処理欄																											
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212 【11次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 平成元年当時の旧佐治村は、村営の歯科診療所のほか、隣町・用瀬町の医院による3つの出張診療所があったものの、十分な医療設備もなく、医師の診療時間は短時間なうえ、夜間になれば全く無医村状態にあった。その中、地域住民の健康・福祉の維持増進を図るため、平成2年4月、国庫補助金と調整交付金を受けて、最新の医療機器を備えた医科診療所を開設した。 開設 平成2年4月2日 診療 内科、小児科、外科 職員 医師1名、看護師2名、事務1名 【事業の目的及び効果】 地域医療の確保・充実を目指して医療・保健・福祉の連携が取れた保健医療体制の確立に重点をおきながら、予防対策を積極的に推進し住民の健康づくりに努める。 【事業の内容・実績】 佐治診療所(医科)の運営に要する経費 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度(見込)</td> </tr> <tr> <td>年間診療日数</td> <td>210日</td> <td>212日</td> <td>218日</td> </tr> <tr> <td>年間件数</td> <td>6,275件</td> <td>5,751件</td> <td>5,732件</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>29.9件</td> <td>27.1件</td> <td>26.3件</td> </tr> <tr> <td>診療報酬収入</td> <td>68,941,220円</td> <td>68,153,903円</td> <td>63,326,348円</td> </tr> <tr> <td>その他雑入</td> <td>11,911,456円</td> <td>10,557,413円</td> <td>9,949,684円</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 佐治町国保診療所の医科の運営 ※その他財源の使用料は、庁舎使用料 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等 ※その他財源のその他は、診療報酬等					平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	年間診療日数	210日	212日	218日	年間件数	6,275件	5,751件	5,732件	1日平均	29.9件	27.1件	26.3件	診療報酬収入	68,941,220円	68,153,903円	63,326,348円	その他雑入	11,911,456円	10,557,413円	9,949,684円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)																								
年間診療日数	210日	212日	218日																								
年間件数	6,275件	5,751件	5,732件																								
1日平均	29.9件	27.1件	26.3件																								
診療報酬収入	68,941,220円	68,153,903円	63,326,348円																								
その他雑入	11,911,456円	10,557,413円	9,949,684円																								

国O12	項目名	医科保健事業費	新規事業																																												
予算書項目	保健事業費	ページ	393																																												
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課																																												
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)																																														
款	総務費																																														
項	医科施設管理費																																														
目	一般管理費																																														
(単位：千円)																																															
前年度当初予算額	5,678																																														
本年度要求額	5,442																																														
総務部長段階査定額	5,442																																														
市長段階査定額	5,442																																														
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																																													
財源内訳	国・県支出金	分担金	0																																												
	地方債	負担金	0																																												
	その他	使用料	0																																												
	一般財源	手数料	0																																												
	計	財産収入	0																																												
		寄付金	0																																												
		繰入金	3,265																																												
		贈収入	0																																												
		その他	0																																												
行財政改革課処理欄																																															
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。 【事業の目的及び効果】 保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康づくりに努める。 【事業の内容・実績】 <table border="1"> <tr> <td>&lt;健康相談&gt;</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度(見込)</td> </tr> <tr> <td>総合相談窓口事業</td> <td>44回 94人</td> <td>22回 53人</td> <td>22回 60人</td> </tr> <tr> <td>一般健康相談</td> <td>20回 318人</td> <td>22回 373人</td> <td>4回 47人</td> </tr> <tr> <td>高齢者相談</td> <td>8回 71人</td> <td>6回 77人</td> <td>5回 62人</td> </tr> <tr> <td>&lt;健康教育&gt;</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>糖尿病等健康教室</td> <td>12回 86人</td> <td>11回 92人</td> <td>10回 80人</td> </tr> <tr> <td>地区健康教室</td> <td>19回 387人</td> <td>22回 380人</td> <td>4回 63人</td> </tr> <tr> <td>高齢者健康教室</td> <td>6回 70人</td> <td>5回 60人</td> <td>5回 69人</td> </tr> <tr> <td>禁煙指導数</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>&lt;訪問指導&gt;</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高血圧・健診フォロー等</td> <td>34人</td> <td>23人</td> <td>20人</td> </tr> </table> ※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金				<健康相談>	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	総合相談窓口事業	44回 94人	22回 53人	22回 60人	一般健康相談	20回 318人	22回 373人	4回 47人	高齢者相談	8回 71人	6回 77人	5回 62人	<健康教育>				糖尿病等健康教室	12回 86人	11回 92人	10回 80人	地区健康教室	19回 387人	22回 380人	4回 63人	高齢者健康教室	6回 70人	5回 60人	5回 69人	禁煙指導数	4人	4人	4人	<訪問指導>				高血圧・健診フォロー等	34人	23人	20人
<健康相談>	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)																																												
総合相談窓口事業	44回 94人	22回 53人	22回 60人																																												
一般健康相談	20回 318人	22回 373人	4回 47人																																												
高齢者相談	8回 71人	6回 77人	5回 62人																																												
<健康教育>																																															
糖尿病等健康教室	12回 86人	11回 92人	10回 80人																																												
地区健康教室	19回 387人	22回 380人	4回 63人																																												
高齢者健康教室	6回 70人	5回 60人	5回 69人																																												
禁煙指導数	4人	4人	4人																																												
<訪問指導>																																															
高血圧・健診フォロー等	34人	23人	20人																																												

国013	項目名	歯科運営費	新規事業																								
予算書項目	運営費	ページ	393																								
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課																								
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)																										
款	総務費																										
項	歯科施設管理費																										
目	一般管理費																										
(単位：千円)																											
前年度当初予算額	8,653																										
本年度要求額	10,371																										
総務部長段階査定額	10,371																										
市長段階査定額	10,371																										
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																									
財源内訳	国・県支出金	分担金	0																								
	地方債	負担金	0																								
	その他	使用料	0																								
	一般財源	手数料	0																								
	計	財産収入	0																								
		寄付金	0																								
		繰入金	0																								
		贈収入	871																								
		その他	8,147																								
行財政改革課処理欄																											
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212 【11次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 昭和53年旧佐治村保健センターがオープンし、歯科診療所が開業した。平成元年4月、現在の場所に改築・移転した。高齢化率が高く東西に長い谷あいの地域で、公共交通機関も少なく、また独居・老人世帯が多い中、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努めている。 開設 平成元年4月1日(旧診療所は昭和53年5月1日～平成元年3月31日まで診療) 職員 歯科医師1名、衛生士3名、技士1名、事務1名 【事業の目的及び効果】 佐治町内に歯科医院がないため、包括的地域医療体制の確立を図るとともに、口腔衛生の普及に努め、住民の健康づくりを指導する。 【事業の内容・実績】 佐治診療所(歯科)の運営に要する経費 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度(見込)</td> </tr> <tr> <td>年間診療日数</td> <td>246日</td> <td>226日</td> <td>247日</td> </tr> <tr> <td>年間件数</td> <td>4,406件</td> <td>4,159件</td> <td>4,062件</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>17.9件</td> <td>18.4件</td> <td>16.4件</td> </tr> <tr> <td>診療報酬収入</td> <td>33,973,297円</td> <td>32,896,221円</td> <td>34,600,401円</td> </tr> <tr> <td>その他雑入</td> <td>1,327,649円</td> <td>1,072,995円</td> <td>1,138,844円</td> </tr> </table> ※その他財源の諸収入は、健診委託料等 ※その他財源のその他は、診療報酬等					平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	年間診療日数	246日	226日	247日	年間件数	4,406件	4,159件	4,062件	1日平均	17.9件	18.4件	16.4件	診療報酬収入	33,973,297円	32,896,221円	34,600,401円	その他雑入	1,327,649円	1,072,995円	1,138,844円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)																								
年間診療日数	246日	226日	247日																								
年間件数	4,406件	4,159件	4,062件																								
1日平均	17.9件	18.4件	16.4件																								
診療報酬収入	33,973,297円	32,896,221円	34,600,401円																								
その他雑入	1,327,649円	1,072,995円	1,138,844円																								

国014	項目名	歯科保健事業費	新規事業																																								
予算書項目	保健事業費	ページ	393																																								
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課																																								
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)																																										
款	総務費																																										
項	歯科施設管理費																																										
目	一般管理費																																										
(単位：千円)																																											
前年度当初予算額	4,888																																										
本年度要求額	5,181																																										
総務部長段階査定額	5,181																																										
市長段階査定額	5,181																																										
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																																									
財源内訳	国・県支出金	分担金	0																																								
	地方債	負担金	0																																								
	その他	使用料	0																																								
	一般財源	手数料	0																																								
	計	財産収入	0																																								
		寄付金	0																																								
		繰入金	1,554																																								
		贈収入	0																																								
		その他	0																																								
行財政改革課処理欄																																											
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。 【事業の目的及び効果】 口腔衛生管理に努め、住民の健康維持を図る。 【事業の内容・実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度(見込)</td> </tr> <tr> <td>総合相談窓口事業</td> <td>44回 89人</td> <td>23回 68人</td> <td>22回 12人</td> </tr> <tr> <td>介護予防歯科教室</td> <td>6回 56人</td> <td>6回 74人</td> <td>3回 44人</td> </tr> <tr> <td>成人歯科教室</td> <td>4回 72人</td> <td>2回 34人</td> <td>2回 8人</td> </tr> <tr> <td>歯科教室</td> <td>5回 53人</td> <td>5回 66人</td> <td>6回 53人</td> </tr> <tr> <td>園児・児童・生徒への教室</td> <td>7回 258人</td> <td>8回 246人</td> <td>5回 205人</td> </tr> <tr> <td>乳幼児歯科相談</td> <td>6回 53人</td> <td>7回 66人</td> <td>6回 53人</td> </tr> <tr> <td>成人歯科相談</td> <td></td> <td>78人</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>高齢者歯科相談</td> <td></td> <td>54人</td> <td>72人</td> </tr> <tr> <td>口腔ケア指導</td> <td></td> <td>38人</td> <td>21人</td> </tr> </table> ※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金					平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	総合相談窓口事業	44回 89人	23回 68人	22回 12人	介護予防歯科教室	6回 56人	6回 74人	3回 44人	成人歯科教室	4回 72人	2回 34人	2回 8人	歯科教室	5回 53人	5回 66人	6回 53人	園児・児童・生徒への教室	7回 258人	8回 246人	5回 205人	乳幼児歯科相談	6回 53人	7回 66人	6回 53人	成人歯科相談		78人	52人	高齢者歯科相談		54人	72人	口腔ケア指導		38人	21人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)																																								
総合相談窓口事業	44回 89人	23回 68人	22回 12人																																								
介護予防歯科教室	6回 56人	6回 74人	3回 44人																																								
成人歯科教室	4回 72人	2回 34人	2回 8人																																								
歯科教室	5回 53人	5回 66人	6回 53人																																								
園児・児童・生徒への教室	7回 258人	8回 246人	5回 205人																																								
乳幼児歯科相談	6回 53人	7回 66人	6回 53人																																								
成人歯科相談		78人	52人																																								
高齢者歯科相談		54人	72人																																								
口腔ケア指導		38人	21人																																								

国015	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	397
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	公債費		
項	公債費		
目	元金		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	488		
本年度要求額	611		
総務部長段階査定額	611		
市長段階査定額	611		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	183
		その他	0
行政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212 【11次総の施策体系】1302 【事業の内容・実績】 診療所の施設整備に係る起債の元金償還金 起債年月 借入金額 内容 平成30年5月 5,000千円 心電図検査装置、デジタルX線装置、歯科用吸引装置 令和元年5月 1,100千円 分包機錠剤カセット機構 令和2年5月 4,200千円 電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鋳造器 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等			

国016	項目名	長期借入金利子償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	399
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	公債費		
項	公債費		
目	利子		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	6		
本年度要求額	13		
総務部長段階査定額	13		
市長段階査定額	13		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	4
		その他	0
行政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-88-0212 【11次総の施策体系】1302 【事業の内容・実績】 診療所の施設整備に係る起債の利子償還金 起債年月 借入金額 内容 平成30年5月 5,000千円 心電図検査装置、デジタルX線装置、歯科用吸引装置 令和元年5月 1,100千円 分包機錠剤カセット機構 令和2年5月 4,200千円 電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鋳造器 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等			